

No.	種別	補助・単独	事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算規模(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援等支援	特定事業者	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																総事業費	B									補助対象外経費	
																	補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E						F
8	○	単	12	公共的空間安全・安心確保事業	① - ② - ③ 飛沫防止用ついで 20台 132,000円 Hアクリルスタンド 10台 40,000円 Hハイテンション 8台 15,642円 Hシート等 32,361円 非接触性体温計 4台 47,759円 加湿機・噴霧器 6台 127,976円 ④ -	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R3.3	396			396	0	0				R2予備費(地)		
9	○	単	38	必需品供給事業	① - ② - ③ マスク 60,000枚 3,584,460円 郵送料等 50,114円 ④ -	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,635			3,635	0	0				R2予備費(地)	
10	○	補		学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校の再開に際し、子どもの学習を保障するため、学校の感染症対策等の強化を支援 ②保健用品 ③小学校 4,000,000円×1校=4,000,000円 2,000,000円×7校=14,000,000円 中学校 4,000,000円×1校=4,000,000円 2,000,000円×2校=4,000,000円 ④小中学校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	26,000	26,000	13,000	13,000	0	0	0				R2補正(国)	
11	○	単	106	新生児家庭応援給付事業	①特別定額給付金及び子育て家庭応援給付金(市独自の)基準日以降に生まれた新生児についても同様の給付金の対象とする ②新生児家庭応援給付金 R2.4.28からR3.4.1までに生まれた者1人につき11万円を給付 ③給付金 150人×110,000円=16,500,000円 通信運搬費 29,000円 ④対象者の世帯主	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	16,529			16,529	0	0		R3.4.1生まれまでの新生児対象であるため		R2補正(地)	
12	○	単	106	ひとり親世帯プレミアム付商品券給付事業	①経済的・精神的な影響を受けるひとり親世帯への支援 ②ひとり親世帯プレミアム付商品券 児童扶養手当受給資格世帯に対し、商品券を給付する。 ③商品券 10,000円×2冊×340世帯=6,800,000円 通信運搬費 191,000円 ④対象者の世帯主	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.2	6,981			6,981	0	0				R2補正(地)	
13	○	単		プレミアム付商品券事業	①地域経済の活性化を図るため、市内の消費喚起策を実施する。 ②プレミアム付商品券委託料 1万円で3千円分のプレミアムが付いた商品券を1人2冊を限度として販売する。 ③事業委託料 3,000円×15,680冊=47,040,000円 事務委託料 13,976,000円 ④市商工会	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	③商品券・旅行券	R2.9	R3.2	61,016			61,016	0	0				R2補正(地)	
14	○	単	71	みんなで元気に！ちばの「おもてなし」提供事業	①市観光協会が実施主体となり、地元産品を用いた宿泊客へのサービス等を行う経費を補助 ②みんなで元気に！ちばの「おもてなし」提供事業費補助金 種補助事業(3/4)の市上乗せ分(1/4) ③45事業者×7部屋(平均)×30,000円×1/4=2,362,500円 30事業者×7部屋(平均)×33,000円×1/4=1,732,500円 ④市観光協会	-	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	4,095			4,095	0	0				R2補正(地)
15	○	単	24	公共交通事業者応援給付事業	①業況が悪化している公共交通事業者への支援 ②公共交通事業者応援給付金 市内の公共交通事業者1事業者につき最大30万円を給付 ③路線バス 150,000円×2路線=300,000円 タクシー (300,000円×2社)+(200,000円×1社)+ (100,000円×1社)=900,000円 フェリー 300,000円×1社=300,000円 ④公共交通事業者	-	○	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R2.11	1,500			1,500	0	0				R2補正(地)
16	○	単	106	きずなメール導入事業	①妊婦期から3歳誕生日まで、その時期にあった情報をメールにより配信することで、感染症予防及び子育ての孤立化を防止する ②きずなメール配信委託料 ③初期導入費用 610,500円、基本原稿料 66,000円、月額管理費 23,100円×6月=138,600円 アンケート調査 110,000円 ④妊婦期から3歳誕生日までの子の親	-	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R2.10	R3.3	926			926	0	0				R2補正(地)
17	○	単	106	保育所メール導入事業	①保育所に通う子の親が登録し、災害時などの不測の事態に對する情報を速やかに配信する。 ②保育所メール配信委託料 ③66,000円×7保育所=462,000円 ④保育所に通う子の親	-	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R2.10	R3.3	462			462	0	0				R2補正(地)

No.	確認 済 み 事 業	補助 ・ 単 独 事 業	事 例 集 事 例 番 号	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付対象となる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請 協力金	②事業者へ の給付金	③事業者へ の家賃支援 等	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連 している国庫補助事業 がある場合、その国庫 補助事業名と所管省庁 名)	備考② (事業の終期が令和3 年3月を超えることが 見込まれる場合、その 事情)	予算区分			
																総事業費	B									補助対象 外経費		
																	補助対象 事業費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予定 額	F その他							
18	○	単		児童遊園地整備 事業	①感染症の影響により市民が県外のみならず、市外への移動 についても控えている状況である。このような中、市内の子 どもの遊び場に手洗い台の設置のほか道具等を整備すること で、市内において子どもが安全で安心して遊べる場所を提供す る。 ②遊具設置等工事 ③児童遊園地5か所、子どもの遊び場:20か所 12,000,000円 ④市内の子どもの遊び場	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク 消毒液等の確 保	⑦いずれも該当 しない	R2.10	R3.3	12,000			12,000	0	0				R2補正 (地)			
19	○	単	106	保育園等給食 費補助事業	①登園自粛期間中に、登園せずに保護者が負担した給食費及 び保育園等が行った給食費の減免に対し、当該給食費を補助 する。 ②保育園等給食費補助金 ③保育園給食費補助金 320件 936,000円 認定こども園給食費補助金 70件 315,000円 ④保護者または保育園等	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に 困っている世帯 や個人への支 援	⑦いずれも該当 しない	R2.9	R2.11	1,251			1,251	0	0				R2補正 (地)			
20		単	103	校内通信ネット ワーク整備事 業	①GIGAスクール構想の実現に向けて、全小中学校の児童・生 徒に1人1台の端末を整備する。 ②③ 初期導入経費 (ネットワーク保守、端末保守、ネットワーク環境整備、大型提 示装置等) 94,485,430円(小)+42,363,700円(中)=136,849,130円 教育用パソコン等備上料 1,366,550円(小)+683,300円(中)×1月=2,049,850円 通信運搬費 15,010円×11校×2月=330,220円 光回線開通工事 20,680円×11校=227,480円 光回線終端装置移設工事 42,350円×9校=381,150円 ④小中学校児童・生徒	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート 化等によるデジ タルトランス フォーメーション の加速	⑧教育	R2.9	R3.3	139,838			139,838	0	0		公立学校情報機器整備 費補助金(文部科学省)			R2補正 (地)	
21		単	36	防災活動強化 事業	①感染症対策や災害対応に万全を期すため、避難所設備の強 化を図るとともに、安全安心メールの機能を強化させる。 ②③ 簡易トイレ(13箱×4セット) 15,506,920円 避難所用備仕切り(115台) 1,624,700円 アルミマット(70枚) 924,000円 シャワールーム屋外シャワーキット(2基) 12,689,600円 避難広報・物資運送用車両(1台) 3,704,858円 可燃型蓄電システム(13基) 15,229,500円 非常用電源設備(12施設) 6,327,090円 避難所用アルミマット(500枚) 539,000円 段ボールベッド(40セット) 528,000円 工事用簡易車庫(35台) 182,103円 安全安心メール配信委託料 2,911,000円 ④市民、避難所	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク 消毒液等の確 保	⑤防災IT化	R2.9	R3.4以降	60,167			60,167	0	0		入札を実施したが、一部 について応札業者がな かったため			R2補正 (地)	
22		単		情報発信拡充 事業	①市の緊急情報等をわかりやすく配信するとともに、より安全 に通信を行うため、市ホームページの機能を拡充し、利便性の 向上を図る。 ②ホームページリニューアル委託料 ③初期設定費用 1,320,000円、更新費用 2,970,000円、 SSL化対応費用 330,000円、操作研修費用 220,000円 ④市民等	-	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発 信の充実	④行政IT化	R2.10	R3.4以降	4,840			4,840	0	0		不測の事態により、年度 内にシステム改修が完了 しないため			R2補正 (地)
23	○	単		マイナンバー カード普及促進 事業	①マイナンバーカードを普及させることで、市民の東洋機会を できる限り抑制し、感染拡大の防止を図る。 ②備品 ③マイナーアシスト(1台) 427,350円 タブレット(1台) 79,480円 タブレットスタンド(1台) 13,200円 パネル(1台) 17,380円 ④市民	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発 信の充実	④行政IT化	R2.9	R2.12	532			532	0	0				R2補正 (地)		
24	○	単		Web会議シス テム、分散勤務 環境導入事業	①他団体との会議や出張間との連絡手段としてWeb会議シ ステムを導入するとともに、分散勤務体制を整備する。 ②③ インターネット回線開設・使用料 324,419円 会議室有線LAN配線設備 495,000円 Web会議システム環境構築 14,925,020円 システムライセンス料 52,800円 ④本庁舎、消防防災センター	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート 化等によるデジ タルトランス フォーメーション の加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	15,798			15,798	0	0				R2補正 (地)		

No.	補助・単独事業	事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付に相当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業名と所管庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
															総事業費	B									補助対象外経費
																補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E					
25	単		IoT環境基盤強化事業	①災害対応や感染症対策に万全を期すため、庁内ネットワークを再構築し、ICT環境の基盤を強化する。 ②庁内ネットワーク基盤強化設計・構築業務委託 ③【機器購入費用】40,920,000円 【電算室、EPS(幹線)設置機器】 ・セキセイ機能付スイッチングハブ(19台) 15,246,000円 ・スイッチングハブ保守料(19台) 4,630,340円 ・光ケーブル終端装置(64個) 10,176,320円 ・無停電電源装置(15台) 7,189,800円 ・無停電電源装置保守料(1台) 88,000円 ・情報資産管理ソフトウェア(580LIC) 4,142,380円 【各フロア設置機器(支線)】 ・エッジスイッチ(100個) 5,918,000円 【設計・更新費用】34,842,720円 【LAN配線】 ・光ケーブル成端接続(30か所) 505,890円 ・光ケーブル伝送損失測定(30か所) 353,430円 ・材料費(1式) 6,054,510円 ・配線、末端処理(1式) 8,085,000円 ・管理、作業(1式) 9,956,210円 【機器設定設置】 ・管理、機器設定設置作業(1式) 9,887,680円 ④本庁舎	-	-	-	-	-	-	IV-3.リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.4以降	75,763										R2補正(地)
26	○	35	消防資機材整備事業	①消防活動における感染症の予防対策及び防災対応の充実を図るため、資機材等を整備する。 ②、③ 飛沫感染防止用保護メガネ 167,200円 感染防止衣購入 8,382,500円 エアータンク 4,565,000円 パワードリフト 440,000円 低床型ハンドリフト 110,000円 非接触式赤外線体温計 93,424円 背負式動力噴霧器 60,500円 除染シャワー 6,058,800円 簡易熱画像装置 495,000円 無人航空機 253,000円 分離型舟形担架 327,800円 国土交通省登録講習団体受講料 453,600円 ④消防職員、消防団員、消防防災センター	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク、消毒液等の確保	①③密対策	R2.9	R3.3	21,397			20,781		0	616				R2補正(地)
27	○	3	感染症患者受入れ支援事業	①感染症患者の受入れ体制を整えている医療機関に対し、診療体制の確保を支援する。 ②君津中央病院企業団特別負担金 ③感染症の影響による病床確保に係る影響額:189,356,000円(君津地域4市による区分:均等割20%、利用者割80%) 均等割:37,872,000円×1/4=9,468,000円 利用者割:151,484,000円×15.14%≒22,935,000円 ④君津中央病院企業団	-	-	-	○	-	-	I-3.医療提供体制の強化	①医療	R2.9	R2.12	32,403			32,403		0	0				R2補正(地)
28	○	38	必需物品供給事業	①マスク、アルコール消毒液等の感染症予防対策に係る物品の購入 ②消耗品費、医薬材料費 ③マスク(50,000枚) 2,299,000円 アルコール消毒液(2,220リ) 2,246,420円 石鹸(2150) 690,344円 フェイスシールド(2,280枚) 615,120円 非接触型体温計(33本) 324,445円 その他消耗品 781,146円 ④本庁舎等	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク、消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	6,957			6,957		0	0				R2補正(地)
29	補		学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校の継続に際し、子どもの学習を保障するため、学校の感染症対策等の強化を支援 ②保健用備品 ③小学校 1,600,000円×1校=1,600,000円 800,000円×7校=5,600,000円 中学校 1,600,000円×1校=1,600,000円 800,000円×2校=1,600,000円 ④小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク、消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.2	R3.3	10,400	10,400	5,200	5,200		0	0	0			R2補正(国)
30	補		疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①高齢者及び基礎疾患を有する者の感染拡大及び重症化防止のため、PCR検査費用の一部を助成(検査費用の1/2、2万円を限度) ②、③ イ PCR検査費用助成金 20,000円×321人=6,420,000円 ロ 事務費(消耗品費、通信運搬費) 65,000円 ④PCR検査受検者	-	-	-	-	-	-	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	①いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	6,485	6,485	3,242	3,243		0	0	0			R2予備費(国)
31	単	24	公共交通事業者事業継続支援給付事業	①業況の悪化が継続している公共交通事業者への支援 ②公共交通事業者事業継続支援給付金 ③路線バス 300,000円×2路線=600,000円 タクシー (600,000円×2社)+(500,000円×1社)+ (200,000円×1社)=1,900,000円 フェリー 600,000円×1社=600,000円 ④公共交通事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.3	R3.3	3,100			3,100						R2補正(地)	

